

# 第一回定例会

2023年度補正予算、2024年度予算、条例改正18件、陳情2件、議員提出議案10件などを審査した。

## 2024年度一般会計予算に反対

### 上程時質疑

給食費無償化について質疑し、質の担保は継続されることを確認。アレルギーや宗教上の理由、不登校で給食を食べられない子ども世帯は補助の対象外であること、また就学援助対象者はすでに無償のため公的支援に変化はなく、子育て世帯の格差を広げる側面があること等への認識を質した。

### 予算に反対

2024年度の一般会計予算額は、歳入歳出それぞれ1065億円、昨年度比で67億円余の増、過去最大規模となった。老朽化が進む校舎やグリーンホールの建替えに加え、柴崎や西調布のまちづくり等、ハード整備を近い将来に見据え、歳入確保と経費削減の方針で編成された。基本計画策定時に予測していた額から65億円余超過した背景には、災害対応や緑地取得など緊急性の高いもののほか、給食費無償化（都補助1/2）や国の事業も多い。定額減税のような、選挙を意識したバラマキ的な税金の使い方も含まれるが、市は地に足のついた財政運営に徹すべきだ。

市長は市政運営の柱に「市民の安全安心の確保と市民生活支援」という抽象的かつ網羅的な表現を使っている。ここ一年、心を病み、相談や生活保護を利用する若者が増えるなど、世代を問わず格差は広がり続けている。市長は「生活に安心感をもたらす」、「ぬくもりやさしさを感じられる取組みを推進」と述べるが、行政の生活支援は法が認める市民の権利を保障することが目的だ。確固たる安心の保障を目指し、市民の命を守り、子どもの育ちを支えることを優先順位の先頭に据える政治姿勢が必要だ。

驚くべきことに、市長は予算の委員会審査のさなか、子ども発達センターの卒園式で園児に卒園証書を渡した後、名刺を配っていたと言う。予算審査に対する軽視ではないか。現在、日本の「インクルーシブ教育システム」では子どもがさまざまな特性で異なる教育機関に分離されている。共生社会を目指す市長として、そういった教育の世界を前に不安の中にいる保護者や、合理的配慮を必要とする子どもの声を聞くべきだ。代表質問において市長は、市の子ども条例も子どもが権利の主体との認識だという見解を示した。しかし、条例制定から約20年、市の



子ども関連施策は保護者への子育て支援に偏っており、子どもの権利の視点に立った虐待やいじめの対応、ヤングケアラー支援、学童クラブの環境整備や不登校対策などは不足している。給食費無償化を全否定するわけではないが、今の子どもの命や人権、学び、育ちの保障、居場所確保が優先されるべきである。

新年度も市税収入は堅調だと予測だ。しかし背景には、将来を心配する共働き夫婦の増加や一人暮らしの非正規雇用者の存在、固定資産税の増加もある。市長が市民生活の実態を把握し、すべての市民が参画し活躍できる調布のビジョンを示せば、市民にもその理念が伝わる筋の通った予算となるはずだが、課題があると判断し反対した。

## 補正予算7号・8号に賛成

7号：配布用防災備蓄品・物資輸送トラック・トイレカーなど災害対策、公共施設改修工事、年度末の過不足調整・基金積立など 33億806万円余  
8号：職員退職手当の不足分 6700万

### ◆総務委員会

▶職員配置において、現在は庶務や子育て関係には女性が配置されやすいといったジェンダーバイアスを市が意識して排除していることを確認▶子どもオンブズパーソン設置実現に向けて人材確保を要望▶市民参加プログラムの約束事の一つ、「市民意見のデータベース化」が未実施のため検討を要望▶自衛隊員募集に対する除外申請開始を評価。対象の子どもが主体的に考え判断できるよう支援を▶全国の75%の消防団で女性団員が加入。調布市は男性団員のみのためジェンダー平等の意義に理解を求めるよう要望▶地域防災計画には市民との協働で女性や子ども、性的マイノリティなど多様な声の反映を要望

### ◆意見書

「国の補充的指示」を含む地方自治法改正に反対する意見書を議会に提案したが賛成少数で否決。この改正は、国が必要と判断すれば、国から地方公共団体への権限を強めることができる内容を含んでおり、地方分権の後退が懸念される。

### ◆議会改革

議会報告会・陳情者説明・災害時マニュアル・オンライン会議・ハラスメント対応などについて議会運営委員会で議論中。より開かれた議会となるよう、ご意見をお寄せください。

